

(証券コード 6840)
平成28年6月9日

株 主 各 位

東京都中央区築地二丁目1番17号
株式会社AKIBAホールディングス
代表取締役社長 下 津 弘 享

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月23日（木曜日）午後5時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区築地二丁目1番17号
陽光築地ビル 地下2階 会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載しておりません。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイトURL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

## (提供書面)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の増加を受けた小売業の売上増、雇用情勢の回復がある一方で、国内個人消費は伸び悩み、中国をはじめとする新興国市場の景気減速、原油安を始めとする資源価格の下落などの外的要因もあり、景気の先行きに予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、引き続き既存事業の拡充に努めるとともに、新規商材やサービスの取扱い、グループシナジーを追求した共同案件の推進、拡大するIoT関連市場への参入に向けた新たな取り組みなど、新規事業領域の開拓に注力いたしました。また、その手法としてM&Aを積極的に活用し、Wi-Fiルータレンタル事業を取得するとともに、システム開発事業及びコールセンター事業を行う iconic storage株式会社の子会社化を決定しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,706百万円（前期比17.1%増）、売上総利益は878百万円（前期比86.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大による人件費等の増加、M&Aによる経費及びのれん償却の増加もあり739百万円（前期比77.8%増）となり、営業利益は138百万円（前期比151.3%増）、経常利益は139百万円（前期比154.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加があり56百万円（前期は129百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、引き続き通信ビジネスとの協業や新規商材の取扱いなどの新規事業領域の開拓に注力し、第4四半期において一部新規事業が収益を計上する等、業績への寄与が進んでまいりました。他方、国内市場におけるPC出荷台数の減少の影響等により、売上高は前期を下回り、第4四半期においては、為替が円高に振れたこともあり、利益率では改善傾向が見られたものの、利益におきましても、前期を下回る結果となりました。

この結果、当事業における売上高は2,928百万円（前期比13.9%減）、営業利益

は12百万円（前期比37.6%減）となりました。

（ウェブソリューション事業）

ウェブソリューション事業においては、人員の増強を図るとともに、協業先の開拓や新規顧客の獲得に注力する等、事業規模の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業における売上高は124百万円（前期比132.6%増）、営業利益は5百万円（前期は3百万円の営業損失）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業においては、音楽制作においてCD業界全体の不振、売上原価の増加の影響を受けて厳しい状況が継続しているものの、新規事業であるコンテンツコラボレーションカフェ運営が計画を上回って好調に推移したことから、事業全体では損益が大きく改善いたしました。

この結果、当事業における売上高は548百万円（前期比39.8%増）、営業利益は3百万円（前期は28百万円の営業損失）となりました。

（通信コンサルティング事業）

通信コンサルティング事業においては、原価の負担が大きい案件を手掛けたこと、M&Aによる経費及びのれん償却が増えたこと等により利益は圧縮されましたが、株式会社バディネットの主力事業のBPOサービスが下期全体を通して計画を上回って好調に推移したこと、第4四半期において公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業が計画を上回って好調に推移したこと、株式会社モバイル・プランニングがWi-Fiルーターレンタル事業を買収したことから、売上高は大幅に増加し、利益におきましても、前期を上回る結果となりました。

この結果、当事業における売上高は1,105百万円（前期は170百万円）、営業利益は76百万円（前期は62百万円の営業利益）となりました。なお、前期は2ヶ月分の業績であります。

**(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度において実施した設備投資のうち重要なものはございません。

**(3) 資金調達の状況**

当連結会計年度において実施した重要な資金調達はございません。

#### (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成27年10月1日をもって新設分割を実施し、同日付で商号を「株式会社AKIBAホールディングス」に変更を行うとともに、新設分割設立会社（完全子会社）として、「株式会社アドテック」を設立し、当社のメモリ製品製造販売事業を移管いたしました。

#### (5) 他の会社の事業の譲受の状況

当社の連結子会社である株式会社モバイル・プランニングは、平成27年10月30日をもって、ネットエイジ株式会社よりWi-Fiルーターレンタル事業を譲り受けております。

#### (6) 対処すべき課題

当社グループは、時代の変遷に対応しながら、顧客ニーズにワンストップで応えることのできるトータルソリューションビジネスを構築し、収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループ全体としては、内部管理体制の強化に努めつつ、グループ各社の事業の強みを活かすべくシナジー効果の最大化を追求してまいります。

メモリ製品製造販売事業におきましては、商品力の向上を進め、既存のメモリ販売を着実に進めるとともに、ハードウェア製品の設計・開発業務や、セキュリティソフトやwebカメラ等の新規商材の取扱いなど、周辺事業領域に積極的に進出してまいります。

ウェブソリューション事業におきましては、人員を増強するとともに、受託開発のみならず、技術者人材派遣、共同開発や開発領域の拡充及びシステム監視サービスやデバックの請負サービス等事業規模の拡大を図り、また、原価率の低減のために、協業やオフショア開発の推進を検討してまいります。

コンテンツ事業におきましては、継続して顧客ニーズにかなったCDを企画、発売、音楽配信の提供を進める一方、前期から開始したコンテンツコラボレーションカフェの運営やイベント事業の受託などの新規事業の積極的な推進、案件獲得力及び収益力の強化を企図した出資等も推進してまいります。

通信コンサルティング事業におきましては、2020年東京夏季五輪と急激に増加する訪日外国人が追い風となって無線LANの需要拡大が予想されるため、公衆無線LAN整備事業の強化を図ります。また、主力のBPO事業においては既存顧客との関係性をさらに強化し、また、市場の拡大傾向にかなう拠点戦略を推進し、より顧客満足度の高いサービスを提供することで、受注範囲及び規模の拡大を図るとともに、既存事業から派生するビジネスチャンスの開発、案件の組成を積極的に推進してまいります。加えて、新規事業であるWi-Fiルーターレンタル事業の拡大、コールセンター受託、自社プロダクトとしてWi-Fiを活用したマーケティングツール

の開発・拡大を進めてまいります。

## (7) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                                  | 第 31 期<br>(平成25年3月期) | 第 32 期<br>(平成26年3月期) | 第 33 期<br>(平成27年3月期) | 第 34 期<br>(平成28年3月期) |
|--------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(千円)                            | 1,593,640            | 3,252,170            | 4,019,723            | 4,706,583            |
| 経 常 利 益(千円)                          | 168                  | 15,367               | 54,860               | 139,740              |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>す る 当 期 純 利 益(千円) | △44,207              | 5,177                | △129,115             | 56,328               |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)              | △4.84                | 0.61                 | △15.28               | 6.27                 |
| 総 資 産(千円)                            | 1,204,583            | 1,665,355            | 2,290,295            | 2,506,163            |
| 純 資 産(千円)                            | 986,932              | 991,709              | 998,982              | 1,046,888            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。  
2. 各期の△は損失を表しております。  
3. 第34期(当連結会計年度)の状況は「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。  
4. 第32期より連結計算書類を作成しておりますので、第31期については、当社単体の数値を記載しております。なお、第31期について、親会社株主に帰属する当期純利益とあるのは、当期純利益となります。

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

| 会社名               | 資本金       | 議決権比率  | 主要な事業内容                                        |
|-------------------|-----------|--------|------------------------------------------------|
| 株式会社アドテック         | 100,000千円 | 100.0% | メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器等の販売                       |
| 株式会社エッジクルー        | 9,000千円   | 100.0% | 業務システム等の企画・開発、保守                               |
| 株式会社ティームエンタテインメント | 15,000千円  | 100.0% | 音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信                        |
| 株式会社バディネット        | 10,000千円  | 100.0% | Wi-Fiスポットの設置・保守によるブロードバンド環境の構築、ビジネス・インテグレーション等 |
| 株式会社モバイル・プランニング   | 10,000千円  | 100.0% | Wi-Fiスポットの設置・保守によるブロードバンド環境の構築、ビジネス・インテグレーション等 |

(9) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、当社（株式会社AKIBAホールディングス）及び連結子会社5社の計6社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業、コンテンツ事業及び通信コンサルティング事業の4セグメントに分類される事業を展開しております。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。該当会社は、株式会社アドテックとなります。

② ウェブソリューション事業

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業を行っております。該当会社は、株式会社エッジクルーとなります。

③ コンテンツ事業

音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信、コンテンツコラボレーションカフェの運営等を行っております。該当会社は、株式会社ティームエンタテインメントとなります。

④ 通信コンサルティング事業

公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、通信業界におけるWi-Fiルータレンタル等の事業を行っております。該当会社は、株式会社バディネット、株式会社モバイル・プランニングとなります。

(10) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

- ・ 本 社 東京都中央区築地二丁目1番17号

② 子会社

- ・ 株式会社アドテック 本社（東京都中央区築地二丁目1番17号）
- ・ 株式会社エッジクルー 本社（東京都中央区築地二丁目1番17号）
- ・ 株式会社ティームエンタテインメント 本社（東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目38番10号）
- ・ 株式会社パディネット 本社（東京都中央区築地二丁目1番17号）
- ・ 株式会社モバイル・プランニング 本社（東京都中央区築地二丁目1番17号）

(11) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 65名  | 15名増        |

(注) 使用人数は就業人員であり、上記使用人数には、他社への出向者、臨時従業員及び嘱託社員は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|---------|-------|--------|
| 8名   | 20名減    | 41.7歳 | 3.3年   |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、上記使用人数には、臨時従業員及び嘱託社員は含んでおりません。  
2. 従業員数が前事業年度末と比べ大幅に減少しておりますが、その主な理由は、当社が平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行し、会社分割を行ったことによるものであります。

(12) 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

| 借入先          | 借入金残高     |
|--------------|-----------|
| 株式会社鳥取銀行     | 200,000千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 150,000千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 149,960千円 |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 27,328,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,974,484株
- (3) 株主数 1,270名
- (4) 単元株式数 1,000株
- (5) 大株主（上位10名）

| 株 主 名             | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------|------------|---------|
| 高 島 勇 二           | 2,400,000株 | 26.75%  |
| 日本証券金融株式会社        | 443,000株   | 4.94%   |
| 堀 礼 一 郎           | 348,000株   | 3.88%   |
| 株式会社SBI証券         | 335,000株   | 3.73%   |
| 株式会社クベーラ・ホールディングス | 268,000株   | 2.99%   |
| 金 井 和 彦           | 262,000株   | 2.92%   |
| 古 賀 広 幸           | 178,000株   | 1.98%   |
| 中 野 孝 一           | 174,000株   | 1.94%   |
| 楽天証券株式会社          | 149,000株   | 1.66%   |
| 下 舞 一 精           | 142,000株   | 1.58%   |

（注）持株比率は自己株式（2,408株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当   | 重要な兼職の状況                                                                                                 |
|-----------|---------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 下 津 弘 享 |       | 株式会社アドテック 代表取締役<br>株式会社エッジクルー 代表取締役<br>株式会社ティームエンタテインメント 取締役<br>株式会社バディネット 取締役<br>株式会社AKIBA LABO福岡 代表取締役 |
| 取 締 役     | 五十嵐 英   | 管理本部長 | 株式会社アドテック 取締役管理本部長<br>株式会社エッジクルー 取締役<br>株式会社ティームエンタテインメント 取締役<br>株式会社バディネット 取締役<br>株式会社AKIBA LABO福岡 取締役  |
| 取 締 役     | 古 賀 広 幸 |       | 株式会社バディネット 取締役<br>株式会社モバイル・プランニング 代表取締役                                                                  |
| 取 締 役     | 佐 藤 徹 也 |       |                                                                                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 新 川 哲 平 |       | 株式会社アドテック 監査役<br>株式会社エッジクルー 監査役<br>株式会社ティームエンタテインメント 監査役<br>株式会社バディネット 監査役<br>株式会社AKIBA LABO福岡 監査役       |
| 監 査 役     | 西 田 史 朗 |       |                                                                                                          |
| 監 査 役     | 馬 場 正 身 |       |                                                                                                          |

- (注) 1. 取締役佐藤徹也氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役西田史朗氏、馬場正身氏は社外監査役であります。  
 3. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。

(就任)

平成27年6月25日開催の第33回定時株主総会において、古賀広幸氏が取締役に、新川哲平氏、馬場正身氏が監査役に就任いたしました。

(退任)

平成27年6月25日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって取締役小野鉄平氏、川田隆太氏、今北勇希氏、監査役内藤城次郎氏、村田峰人氏は辞任により退任いたしました。

4. 社外監査役西田史朗氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第26条第2項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第34条第2項に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

|        |                 |          |
|--------|-----------------|----------|
| 取締役 7名 | 9,200千円（うち社外 3名 | 900千円）   |
| 監査役 5名 | 3,000千円（うち社外 3名 | 1,250千円） |

(注)上記報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役に對する役員賞与引当金繰入額5,000千円を含んでおります。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

(社外取締役)

- ・該当事項はありません。

(社外監査役)

- ・該当事項はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

(社外取締役)

- ・佐藤徹也氏は、当事業年度に開催された取締役会17回中8回に出席し、主に営業の観点から、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。

(社外監査役)

- ・西田史朗氏は、当事業年度に開催された取締役会17回中13回に出席し、監査役会12回中9回に出席いたしました。必要に応じ当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を適宜行っております。
- ・馬場正身氏は、監査役就任から当事業年度末までに開催された取締役会13回中12回に出席し、監査役会10回中9回に出席いたしました。必要に応じ当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を適宜行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

優成監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 公認会計士法第2条第1項の業務に関する報酬等の額

8,900千円

#### ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

8,900千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由として、監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

2. 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会社法第340条第1項各号に掲げられている事由及びこれに準ずる事由等を会計監査人の解任または不再任の決定方針としております。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する限度額まで限定する契約を締結しております。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、「企業倫理規程」を制定する。代表取締役は、管理部門責任者をコンプライアンス統括責任者として任命するとともに、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたるため、必要に応じてコンプライアンス委員会を招集する。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の調査と問題点の把握に努め、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。

また、法令または定款上疑義のある行為等が認知された場合に、告発者を保護するための「内部通報者保護規程」を制定し、運用する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等について、リスクカテゴリー毎に責任部門を定め、これらを管理するため、「リスク管理規程」を制定する。

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する部門は管理部とし、各責任部門は、関連規程に基づいたマニュアルやガイドラインを制定し、リスク管理体制を確立する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ・職務権限・意思決定ルールの方針策定
- ・取締役・監査役及び各部門長を構成員とする幹部会議の設置
- ・事業部門毎の業績目標と予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施
- ・幹部会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

⑤ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとして、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つための「企業行動指針」を制定し、業務の適正を確保する体制の構築に努める。

⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置く。
- ・当該スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令及び「監査役会規程」その他社内規程に基づき、次に定める事項を監査役会に報告するものとする。

- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・毎月の経営状況として重要な事項
- ・内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・その他コンプライアンス上重要な事項

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の職務執行にあたり、監査役の要望により、弁護士、会計監査人等の外部専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・当社グループは、「企業倫理規程」において、反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除することを定め、全社員への周知徹底を図る。
- ・当社グループは、所轄警察署、顧問弁護士、その他関係機関との連携を図り、日頃より情報収集等を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンス体制

当社は、当社グループに適用される企業行動指針に基づき、各社毎月開催される定時取締役会において、法令遵守を確認しております。また、内部通報窓口を常設し、コンプライアンス委員会を必要に応じて設けておりますが、当期は運用の実績はありませんでした。

### ② 情報保存管理体制

当社は、取締役会の議事録、稟議書その他の業務執行に関する文書について、文書管理規程に基づき、文書等にて適切に保管、管理しています。これらの文書等について、常勤監査役が常時閲覧できるようにしています。

### ③ リスクマネジメント体制

当社は、持株会社体制への移行に伴って、組織、規程の見直しを行っております。また、取締役会の他、重要な子会社については定例の会議において営業状況の他、リスク情報についても適宜報告を受けることで、早期のリスク発見および対処を図っております。反社会的勢力への対応として、当社は、特殊暴力防止対策協議会に加入しており、情報交換会において反社会的勢力に関する情報を共有し、所轄警察等と連携を図っております。

### ④ 監査役の職務執行

当社の監査役は、常勤監査役が取締役会等の重要な会議に出席し、当社グループの取締役等から適時、適切に報告を受けるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、その内容を必要に応じて毎月開催される監査役会にて共有しております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                  |                  |
|------------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,042,767</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>1,210,965</b> |
| 現金及び預金                 | 845,839          | 買掛金                      | 499,811          |
| 受取手形及び売掛金              | 824,689          | 短期借入金                    | 350,000          |
| 商品及び製品                 | 194,971          | 1年以内返済予定の長期借入金           | 199,728          |
| 仕掛品                    | 41,178           | 未払法人税等                   | 49,712           |
| 原材料                    | 53,235           | 賞与引当金                    | 21,367           |
| その他                    | 87,045           | 返品調整引当金                  | 10,108           |
| 貸倒引当金                  | △4,192           | 役員賞与引当金                  | 5,000            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>463,396</b>   | その他                      | 75,238           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>23,858</b>    | <b>固 定 負 債</b>           | <b>248,309</b>   |
| 建物                     | 11,954           | 長期借入金                    | 215,008          |
| 工具器具備品                 | 11,904           | 退職給付に係る負債                | 19,849           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>349,919</b>   | 資産除去債務                   | 2,901            |
| のれん                    | 346,740          | その他                      | 10,550           |
| その他                    | 3,179            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>1,459,275</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>89,618</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>         |                  |
| その他                    | 151,980          | <b>株 主 資 本</b>           | <b>1,054,148</b> |
| 貸倒引当金                  | △62,361          | 資本金                      | 700,000          |
|                        |                  | 資本剰余金                    | 433,443          |
|                        |                  | 利益剰余金                    | △78,787          |
|                        |                  | 自己株式                     | △506             |
|                        |                  | その他の包括利益累計額              | △7,260           |
|                        |                  | 繰延ヘッジ損益                  | △7,260           |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>1,046,888</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>2,506,163</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>2,506,163</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額   |           |
|-----------------|-------|-----------|
| 売上高             |       | 4,706,583 |
| 売上原価            |       | 3,828,035 |
| 売上総利益           |       | 878,548   |
| 販売費及び一般管理費      |       | 739,846   |
| 営業利益            |       | 138,701   |
| 営業外収益           |       |           |
| 受取利息及び配当金       | 194   |           |
| 債務勘定整理益         | 4,917 |           |
| 受取出向料           | 1,648 |           |
| 営業支援金収入         | 1,500 |           |
| 雑収入             | 2,598 | 10,859    |
| 営業外費用           |       |           |
| 支払利息            | 5,832 |           |
| 為替差損            | 3,009 |           |
| 雑損失             | 978   | 9,820     |
| 経常利益            |       | 139,740   |
| 特別利益            |       |           |
| 貸倒引当金戻入額        | 734   | 734       |
| 特別損失            |       |           |
| 固定資産除却損         | 2,260 |           |
| 事務所移転費用         | 1,040 | 3,301     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 137,174   |
| 法人税、住民税及び事業税    |       | 85,344    |
| 法人税等調整額         |       | △4,499    |
| 当期純利益           |       | 56,328    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | -         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 56,328    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |         |          |         |           |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高           | 700,000 | 433,443 | △135,116 | △199    | 998,126   |
| 当 期 変 動 額           |         |         |          |         |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |         | 56,328   |         | 56,328    |
| 自己株式の取得             |         |         |          | △306    | △306      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |          |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | —       | 56,328   | △306    | 56,022    |
| 当 期 末 残 高           | 700,000 | 433,443 | △78,787  | △506    | 1,054,148 |

(単位：千円)

|                     | その他の包括利益累計額 |               | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
|                     | 繰延ヘッジ損益     | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高           | 855         | 855           | 998,982   |
| 当 期 変 動 額           |             |               |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |             |               | 56,328    |
| 自己株式の取得             |             |               | △306      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,116      | △8,116        | △8,116    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △8,116      | △8,116        | 47,905    |
| 当 期 末 残 高           | △7,260      | △7,260        | 1,046,888 |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                  |                  |
|------------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>210,134</b>   | <b>流 動 負 債</b>           | <b>47,088</b>    |
| 現金及び預金                 | 190,801          | 1年以内返済予定の長期借入金           | 33,360           |
| 売掛金                    | 9,504            | 未払費用                     | 5,242            |
| 前払費用                   | 2,170            | 未払法人税等                   | 1,196            |
| 繰延税金資産                 | 724              | 賞与引当金                    | 2,022            |
| その他                    | 6,934            | 役員賞与引当金                  | 5,000            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>884,955</b>   | 預り金                      | 266              |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,079</b>     | <b>固 定 負 債</b>           | <b>60,178</b>    |
| 建物                     | 1,671            | 長期借入金                    | 58,300           |
| 工具器具備品                 | 408              | 退職給付引当金                  | 1,704            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,179</b>     | 資産除去債務                   | 174              |
| 電話加入権                  | 3,084            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>107,267</b>   |
| ソフトウェア                 | 95               | <b>純 資 産 の 部</b>         |                  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>879,696</b>   | <b>株 主 資 本</b>           |                  |
| 関係会社株式                 | 595,786          | 資本金                      | 700,000          |
| 出資金                    | 33               | 資本剰余金                    |                  |
| 関係会社長期貸付金              | 298,425          | 資本準備金                    | 217,043          |
| 破産更生債権等                | 461              | その他資本剰余金                 | 216,399          |
| 長期未収入金                 | 36,395           | <b>資 本 剰 余 金 合 計</b>     | <b>433,443</b>   |
| その他                    | 2,692            | <b>利 益 剰 余 金</b>         |                  |
| 貸倒引当金                  | △54,097          | その他利益剰余金                 |                  |
|                        |                  | 繰越利益剰余金                  | △145,113         |
|                        |                  | <b>利 益 剰 余 金 合 計</b>     | <b>△145,113</b>  |
|                        |                  | 自己株式                     | △506             |
|                        |                  | <b>株 主 資 本 合 計</b>       | <b>987,823</b>   |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>987,823</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>1,095,090</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>1,095,090</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日から)  
(平成28年 3月 31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |           |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                 |           |           |
| 製 品 売 上 高             | 1,432,421 |           |
| 経 営 指 導 料             | 52,800    | 1,485,221 |
| 売 上 原 価               |           |           |
| 製 品 売 上 原 価           | 1,329,871 | 1,329,871 |
| 売 上 総 利 益             |           | 155,350   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 174,582   |
| 営 業 損 失               |           | 19,232    |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 3,106     |           |
| 為 替 差 益               | 1,204     |           |
| 債 務 勘 定 整 理 益         | 2,458     |           |
| 業 務 受 託 料             | 28,680    |           |
| 受 取 出 向 料             | 9,271     |           |
| 雑 収 入                 | 353       | 45,075    |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 2,874     |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 17,241    |           |
| 雑 損 失                 | 133       | 20,249    |
| 経 常 利 益               |           | 5,593     |
| 特 別 利 益               |           |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 734       | 734       |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 686       | 686       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 5,641     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |           | 4,267     |
| 法 人 税 等 調 整 額         |           | △724      |
| 当 期 純 利 益             |           | 2,097     |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株主資本    |         |              |             |                             |      |            |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------------------------|------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金                       | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                             |         | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |      |            |
| 当 期 首 残 高                   | 700,000 | 217,043 | 216,399      | 433,443     | △147,210                    | △199 | 986,032    |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |              |             |                             |      |            |
| 当 期 純 利 益                   |         |         |              |             | 2,097                       |      | 2,097      |
| 自己株式の取得                     |         |         |              |             |                             | △306 | △306       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |         |              |             |                             |      | —          |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —       | —            | —           | 2,097                       | △306 | 1,790      |
| 当 期 末 残 高                   | 700,000 | 217,043 | 216,399      | 433,443     | △145,113                    | △506 | 987,823    |

(単位：千円)

|                             | 評価・換算差額等 |                | 純資産合計   |
|-----------------------------|----------|----------------|---------|
|                             | 繰延ヘッジ損益  | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当 期 首 残 高                   | 855      | 855            | 986,888 |
| 事業年度中の変動額                   |          |                |         |
| 当 期 純 利 益                   |          |                | 2,097   |
| 自己株式の取得                     |          |                | △306    |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | △855     | △855           | △855    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △855     | △855           | 935     |
| 当 期 末 残 高                   | —        | —              | 987,823 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月24日

株式会社AKIBAホールディングス

取締役会 御 中

優成監査法人

|                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 狐 塚 利 光 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中 田 啓 ㊞   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社AKIBAホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月24日

株式会社AKIBAホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 狐塚利光 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 中田 啓 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社AKIBAホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役の報告に基づき、審議した結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役会規程に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部門、内部監査委員会その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の構築及び運用状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月26日

株式会社AKIBAホールディングス 監査役会

常勤監査役 新 川 哲 平 ㊞  
監 査 役 西 田 史 朗 ㊞  
監 査 役 馬 場 正 身 ㊞

(注) 監査役西田史朗、監査役馬場正身は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

(1) 今後の多様な事業展開に備えて、定款の目的事項を追加するものであります。

(2) 上記条文の新設に伴い、号数の繰り下げ等所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                              | 変 更 案                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                                                                                               | 第1章 総則                                          |
| (目的)                                                                                                                                 | (目的)                                            |
| 第2条 当社は、次の事業を営む会社(外国会社を含む。)その他の法人等(外国における法人等に相当するものを含む。)の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配又は管理すること、並びに事業運営に必要な業務の一部を当該会社より受託することを目的とする。 | 第2条 (現行どおり)                                     |
| 1～10. (条文省略)                                                                                                                         | 1～10. (現行どおり)                                   |
| (新設)                                                                                                                                 | <u>11. 人材紹介業務</u>                               |
| (新設)                                                                                                                                 | <u>12. 人材教育、訓練、育成業務</u>                         |
| 11. 労働者派遣業                                                                                                                           | <u>13. 労働者派遣業</u>                               |
| (新設)                                                                                                                                 | <u>14. 営業コンサルティング業務</u>                         |
| (新設)                                                                                                                                 | <u>15. 営業アウトソーシング業務</u>                         |
| (新設)                                                                                                                                 | <u>16. 経営および投資コンサルティング業務</u>                    |
| (新設)                                                                                                                                 | <u>17. M&amp;A (企業の提携・合併・買収)の仲介及びコンサルティング業務</u> |
| <u>12～49.</u> (条文省略)                                                                                                                 | <u>18～55.</u> (現行どおり)                           |

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため3名増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 下津弘享<br>(昭和45年12月17日生) | 平成4年4月 ㈱桜庵 入社<br>平成6年1月 衆議院議員小沢鋭仁事務所 秘書<br>平成9年2月 ㈱ギガプライズ設立 同社代表取締役<br>平成21年10月 同社 取締役<br>平成22年2月 ㈱高田屋 代表取締役<br>平成24年7月 WELLCOM㈱ 監査役<br>平成24年12月 当社 取締役<br>平成25年5月 ㈱エッジクルー 取締役<br>平成25年12月 ㈱ティームエンタテインメント<br>取締役(現任)<br>平成27年1月 ㈱パディネット取締役(現任)<br>平成27年6月 当社 代表取締役(現任)<br>平成27年6月 ㈱エッジクルー 代表取締役<br>(現任)<br>平成27年10月 ㈱アドテック 代表取締役(現任)<br>平成27年11月 ㈱AKIBA LABO福岡 代表取締役<br>(現任)<br>平成28年4月 iconic storage㈱ 取締役(現任) | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | 五十嵐 英<br>(昭和48年7月21日生) | <p>平成8年4月 エルメスジャパン(株) 入社</p> <p>平成17年10月 (株)アライヴ コミュニティ (現 ルーデン・ホールディングス(株)) 入社</p> <p>平成18年6月 同社 経営戦略室長</p> <p>平成19年1月 同社 人財総務部長</p> <p>平成19年3月 同社 管理本部長</p> <p>平成20年9月 (株)MCJ 入社</p> <p>平成20年10月 同社 人事部長</p> <p>平成22年4月 同社 経営企画室マネージャー</p> <p>平成23年7月 (株)ウインドウ 取締役経営企画室長</p> <p>平成24年7月 (株)DropWave 入社 財務戦略室長</p> <p>平成24年8月 同社 取締役最高財務責任者</p> <p>平成24年12月 当社 取締役</p> <p>平成25年3月 当社 取締役管理本部長 (現任)</p> <p>平成25年5月 (株)エッジルー 取締役 (現任)</p> <p>平成25年12月 (株)ティームエンタテインメント 取締役 (現任)</p> <p>平成27年1月 (株)バディネット 取締役 (現任)</p> <p>平成27年10月 (株)アドテック 取締役管理本部長 (現任)</p> <p>平成27年11月 (株)AKIBA LABO福岡 取締役 (現任)</p> <p>平成28年4月 iconic storage(株) 取締役 (現任)</p> | 0株             |
| 3     | 古賀 広幸<br>(昭和39年9月22日生) | <p>昭和62年4月 第二電電(株) (現 KDDI(株)) 入社</p> <p>平成16年4月 同社 ネットワークソリューション営業1部長 兼 (株)KDDIネットワーク&amp;ソリューションズ 出向</p> <p>平成19年10月 KDDI(株) WIMAX準備室</p> <p>平成20年4月 UQコミュニケーションズ(株) 出向</p> <p>平成21年4月 (株)モバイル・プランニング設立 同社 代表取締役 (現任)</p> <p>平成25年6月 (株)バディネット 取締役 (現任)</p> <p>平成27年6月 当社 取締役 (現任)</p> <p>平成28年4月 iconic storage(株) 取締役 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 178,000株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | 堀 礼一郎<br>(昭和54年12月14日生) | 平成16年4月 (株)バックスグループ 入社<br>平成19年12月 (株)ゴードー 設立<br>取締役営業部長<br>平成22年10月 (株)ガイアース 入社<br>セールス&マーケティング部長<br>平成23年4月 同社 執行役員<br>平成24年2月 (株)バディネット設立 代表取締役<br>(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 348,000株          |
| 5         | 新川 哲平<br>(昭和54年1月21日生)  | 平成9年9月 (株)共同テレビジョン入社<br>平成11年10月 (株)フジテレビジョン 報道情報本<br>部報道局取材センター 転籍<br>平成12年12月 アンダーセンコンサルティング(株)<br>入社<br>平成13年11月 ソースネクスト(株) 入社<br>平成18年9月 プロブリッジ(株)設立<br>同社 代表取締役<br>平成25年1月 (有)ヨシダ・コーポレーション<br>執行役員<br>平成25年1月 ジェネシス(株) 代表取締役<br>平成26年3月 日本ワランティサービス(株)<br>代表取締役<br>平成27年6月 当社 常勤監査役 (現任)<br>平成27年6月 (株)エッジグループ 監査役 (現任)<br>平成27年6月 (株)ティームエンタテインメント<br>監査役 (現任)<br>平成27年6月 (株)バディネット 監査役 (現任)<br>平成27年10月 (株)アドテック 監査役 (現任)<br>平成27年11月 (株)AKIBA LABO福岡 監査役 (現任)<br>平成28年4月 iconic storage(株) 監査役 (現任) | 0株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | 佐藤 徹也<br>(昭和45年9月27日生) | 平成6年9月 ㈱日本映画新社 入社<br>平成10年6月 ㈱オフィスクレッシェンド 入社<br>(現任)<br>平成20年4月 桐朋学園芸術短期大学 客員教授<br>平成23年4月 ㈱エフベリー 取締役 (現任)<br>平成25年6月 (有)お子様ランチャ 代表取締役<br>(現任)<br>平成26年6月 当社 取締役 (現任)                                                                                                                                      | 0株             |
| 7     | 竹内 剛士<br>(昭和48年3月22日生) | 平成3年4月 ㈱ファルコバイオシステムズ (現<br>㈱ファルコホールディングス)<br>入社<br>平成12年7月 (有)アイエヌジー (現 ㈱アイエヌ<br>ジーホールディングス) 設立<br>代表取締役<br>平成24年3月 ㈱クロスランゲージ 入社<br>事業本部 室長<br>平成24年8月 同社 取締役<br>平成25年4月 同社 代表取締役<br>平成25年4月 テイクスペース・ホールディング<br>ス(株) 設立 代表取締役 (現任)<br>平成26年10月 ㈱JPストローカー 入社<br>管理本部長<br>平成27年7月 ㈱JPストローカー<br>取締役管理本部長 (現任) | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤徹也氏及び竹内剛士氏は、社外取締役候補者であります。佐藤徹也氏は、現在当社の社外取締役であります。佐藤徹也氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
- (1) 佐藤徹也氏を社外取締役候補者に選任した理由  
当社が今後、コンテンツ事業を拡充するに当たり、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験を当社の経営に活かしていただくために社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 竹内剛士氏を社外取締役候補者に選任した理由  
他の会社の経営者としての経験から、企業経営に精通しており、その幅広い見識を当社の経営に反映していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 大川 高<br>(昭和36年4月14日生)  | 昭和59年4月 岡三証券(株) 入社<br>昭和60年8月 新日エレクトロニクス(株) 入社<br>平成12年7月 ソースネクスト(株) 入社<br>平成23年1月 プロブリッジ(株) 入社<br>平成25年8月 PCS(株) 入社<br>平成27年12月 iconic storage(株) 入社 (現任)                     | 0株             |
| 2     | 西田 史朗<br>(昭和44年3月13日生) | 平成4年4月 オムロンソフトウェア(株) 入社<br>平成14年4月 フォーディーネットワークス(株) 入社<br>平成15年3月 (株)ギガプライズ 入社<br>平成16年6月 同社 取締役<br>平成21年4月 (株)ネクステージ 入社<br>平成24年12月 当社 監査役 (現任)<br>平成27年7月 (株)ニューフォリア 入社 (現任) | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 馬場正身<br>(昭和23年6月1日生) | 昭和46年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)<br>入行<br>平成4年1月 同行 東大和支店長<br>平成6年10月 同行 西荻窪支店長<br>平成10年4月 日本高速通信(株)(現 KDDI(株))<br>出向<br>平成10年12月 KDD(株)(現 KDDI(株)) 北陸支店長<br>平成11年10月 同社 転籍<br>平成12年10月 KDDI(株) 北陸支店長<br>平成13年12月 同社 北海道支社長<br>平成15年10月 同社 営業部 部長<br>平成16年10月 同社 南関東支店長<br>平成17年6月 ㈱KDDIネットワーク&ソリューションズ 監査役<br>平成20年6月 ㈱mediba 監査役<br>KMN(株) 監査役<br>㈱KDDIチャレンジド 監査役<br>KDDIまとめてオフィス(株) 監査役<br>㈱Jストリーム 監査役<br>㈱KDDIテクノロジー 監査役<br>㈱KDDI総研 監査役<br>平成27年6月 当社 監査役(現任) | 0株             |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 西田史朗氏および馬場正身氏は、社外監査役候補者であります。西田史朗氏および馬場正身氏は、現在当社の社外監査役であります。西田史朗氏の当社での社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年6ヶ月となります。馬場正身氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。
3. 社外監査役候補者の選任理由について
- (1) 西田史朗氏を社外監査役候補者に選任した理由  
長年の企業勤務および役員としての経験により、企業経営に関する豊富な知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。
- (2) 馬場正身氏を社外監査役候補者に選任した理由  
馬場正身氏は他社での監査役としての経験が長く、かつ、通信業界において豊富な知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 西田史朗氏につきましては、東京証券取引所の規定に基づく独立役員として届け出ております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図



東京都中央区築地二丁目1番17号

陽光築地ビル 地下2階 会議室

交通○東京メトロ有楽町線新富町駅出口1より徒歩3分

○東京メトロ日比谷線築地駅出口4より徒歩5分